

注目のキーワード「ステークホルダー資本主義」

ステークホルダー資本主義とは、企業は従業員や取引先、地域社会、地球環境などあらゆる利害関係者の利益を重視すべきとする考え方です。2019年に米国経済団体ビジネス・ラウンドテーブルが、これまでの株主の利益を最優先する株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換を宣言し注目されました。また、昨年1月には、50回目を迎えた世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)でも、重点テーマとして取り上げられました。

日本においても、昨年11月に経団連が新しい成長戦略を公表し、資本主義は「大転換期」を迎えているとの認識のもと、マルチステークホルダーとの価値協創により、新たにサステナブルな資本主義を目指すことを強く打ち出しました。1970年に経済学者のミルトン・フリードマンが「企業の社会的責任は株主利益の最大化」と提唱してからちょうど半世紀が過ぎた今、環境問題や格差拡大を背景に企業活動や資本主義の在り方が大きく見直されています。

このままステークホルダー資本主義は理念通りに機能するのでしょうか。課題の一つには情報開示が挙げられます。投資家を含む多様なステークホルダーを重視する経営の実現には、彼らのニーズに答えられているのか確認し、理解や協力を得るために創出した価値やプロセスを開示していく必要があります。しかし、株価や売上高などの業績と比べて、顧客や従業員、さらには未来の地域社会にもたらす価値の把握は簡単ではありません。加えて、そうした価値の源泉となるビジネスモデルや無形資産といった非財務情報の定量化や企業価値に与える影響の評価方法も未だ発展段階です。

今後はこうした非財務情報の開示基準の確立が進み、情報開示と他社間の比較が容易になることが期待されます。企業としては、取り巻く環境など企業特性によって重要なステークホルダーや創出すべき価値が異なるため、まずは自社のステークホルダーの要請を踏まえ、重要かつ優先的に取り組むべき課題を抽出することが重要です。中長期的視点に立ち、時に利害が対立するステークホルダー間の調整を適切に行うためには、これまで以上に経営に携わる方々の手腕が問われるでしょう。

(政策調査部 課長補佐 鄭 美沙)

編集後記

2021年も「コロナ禍」から始まった。2020年3月以降、この欄でもコロナ関連のワードを書かない月はなかったが、ほぼほぼ1年経ってこの状況というのはやや気が滅入る。昨年4月の緊急事態宣言から第一波の収束、夏場の第二波を経験して、この新型コロナウイルスも「新しい生活様式」の下で何とかコントロールできるのではないかと多くの人が感じた時期もあったと思う。

昨春以降「ウィズコロナ」、「ポストコロナ」というワードがそこかしこで使われていたが、夏場以降は「ポストコロナ」にフォーカスした議論が多くなっていったような気がする。直前の危機の十分な検証も終わっていないのに、次の時代の議論をしてもろくなことにはならないことは、これまでの経験から分かっているのにである。これも気の緩みの表れかもしれない。しかし、そんな甘いものではなかったということだ。感染症が拡大し易い本格的な冬を経験してないことを指摘する声もあった。しばらく緊張感を持って日常を送る必要があるだろう。

この仕事をしていて感じるのは90年代以降、日本経済が危機の度に多くの項目で元の水準、勢いを取り戻せないことが多いということだ。もちろん人口動態が絡んでいることは間違いないと思うが、それだけではないだろう。危機を受けて沈みがちな気分のところに未来は明るい、以前の姿を取り戻せると叫ぶだけではレジリエンスは強くなる。過去があって現在があって未来がある。未来も大事だが過ぎたことも大事。何が起こったのか、なぜ上手くできたのか、できなかったのか。しっかり振り返り体に刻むことが大切だと思う。自戒も込めて。(H.S)